第4章

フォローアップ゜

1 経営戦略の推進体制の整備

経営戦略を着実に推進していくため、「宜野湾市上下水道事業経営委員会」(以下、「経営委員会」という。)で管理を行いますが、事業の進捗状況と将来予測を把握するため、経営委員会の下に事務系職員と技術系職員で組織した「経営戦略専門委員会」(以下、「専門委員会」という。)を設置しています。

専門委員会において経営戦略推進計画の策定及び評価を行うとともに、将来に向けた改善点や方向性を示し、これを経営委員会に諮ります。

また、経営戦略の推進体制に外部の意見を反映させるため、パブリックコメント(意見公募手続)を実施し、経営戦略の着実な推進に努めます。

なお、経営戦略の推進方策、それに対する評価結果やパブリックコメントで得られた意見などについては、ホームページなどで公表し、お客さまとの情報共有による事業に対する相互理解を深めていきます。

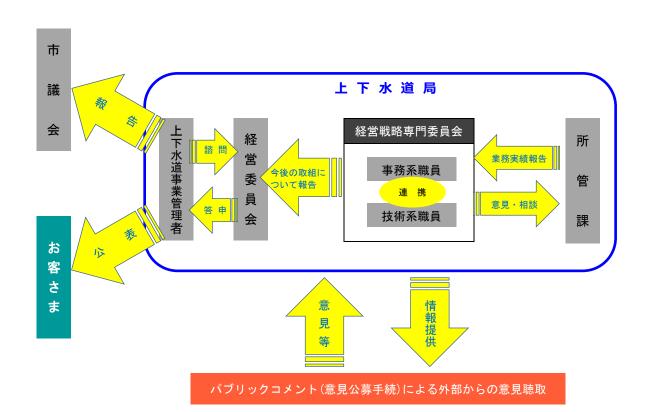


図 4.1.1 事業推進の流れ

2 経営戦略の進捗管理

2.1 計画の推進と点検・進捗管理

経営戦略を着実に推進していくため、「PDCAサイクル」を活用し、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、 改善(Action)の手順を繰り返し実施します。

PDCA サイクルを活用することで、社会経済情勢や法令、制度の改正などの外的環境の変化を踏まえ、経営戦略を必要に応じて改善や見直しを行っていきます。

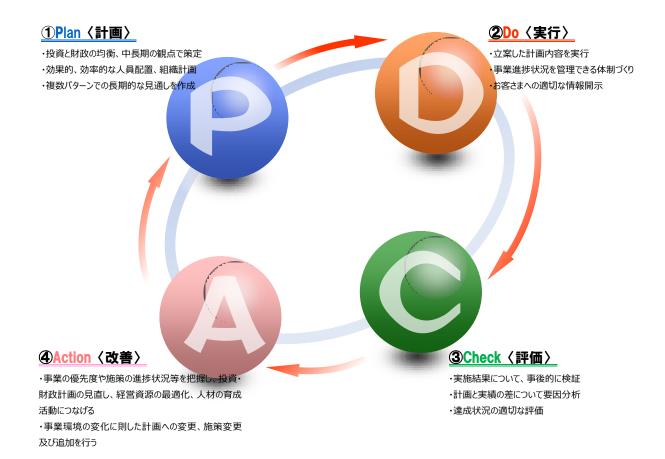


図 4.2.1 PDCA サイクル

2.2 定期的な進捗管理と見直し

水道事業・下水道事業の運営資金は、一部を除き、水道料金・下水道使用料を充てることとされており、「独立採算」を基本として事業を運営しています。具体的には、1 年間で得た収益で事業を運営するための費用を賄いつつ、老朽化した管路や施設の改築更新、企業債の償還を行うための財源を生み出しています。

本計画において、水道事業については、多大な事業が生じる期間のみ企業債を活用することで、必要な施設整備を実施することができ、現在の料金設定で事業を運営することが可能です。

下水道事業については、下水道使用料を平成 21(2009)年を最後に改定して以来、職員数の削減や建設コストの縮減など、経費を削減し経営健全化に取り組んでまいりましたが、今後見込まれる下水道施設の大量改築時期への対応や、耐震化対策をするために財源の確保が課題となっています。下水道事業を将来にわたり健全に運営するため、下水道使用料の改定が必要不可欠です。今後も水道・下水道の事業の効率化や経費削減などに努めてまいります。

経営戦略においては、毎年度進捗管理(モニタリング)を実施し、3~5年の中期で事業の進捗や財政状況などを踏まえ、経営戦略に掲げる取組の方向性や水道料金・下水道使用料の改定の必要性について十分検証し、必要な見直し(ローリング)を実施します。

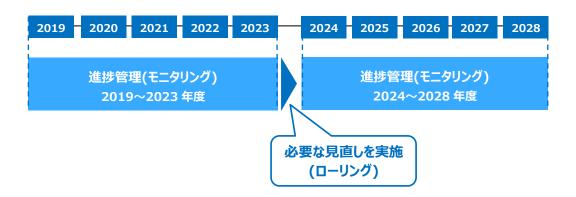


図 4.2.2 進捗管理(モニタリング)と見直し(ローリング)